

東日本大震災を受けて 復興提案とSOHOへの期待

才所 敏明
(株)IT企画 代表取締役社長
日本SOHO協会 顧問
saisho@j-soho.or.jp

自己紹介

- 1970年4月～1994年12月 東京芝浦電気(東芝)・情報システム部門
本社情報システム部門に所属、東芝Gの技術部門・研究部門の研究開発活動環境の整備・高度化を推進
- 1995年1月～2007年9月 東芝・セキュリティ技術研究開発部門
東芝のセキュリティ技術センター発足と同時にセンター長就任
その後、東芝Gのセキュリティ技術開発・事業支援活動を推進
- 2007年10月 (株)IT企画を設立
情報技術および情報セキュリティ技術分野の研究開発や
その応用事業に対するプロフェッショナルサービスを開始

[現職]

(株)IT企画 代表取締役社長
経済産業省「情報処理技術者試験」試験委員
System 7, Inc. 相談取締役
慶應義塾大学 SFC研究所 所員(訪問)
法政大学 情報科学部 講師
(財)日本SOHO協会 顧問(2011年4月より)

東日本大震災を受けて

被災された方々に
お見舞い申し上げます。

犠牲となられた方々に
お悔やみ申し上げます。

IT分野で40年以上 活動している者として

(1) 最新ITインフラの脆弱性

- ①被災地での人命救助活動にて、
携帯電話をはじめ、IT機器・システムが無力
 - ②広範な地域での安否確認に
携帯電話網が役立たず
- 非常時、本当に必要なときに役に立つ
ITインフラの必要性を痛感

(2) 今更ながら、電源の重要性

- ①被災地でIT機器・システムが
機能しなかった主原因の一つは
商用電源の途絶、蓄電池の枯渇
 - ②計画停電などの経験から
原子力発電への依存のリスク
稼動中は17箇所、55基
福島第一・第二原子力発電所には10基
- 発電源の更なる多様化
環境問題も含め、自然エネルギーの活用推進
エネルギーの地産地消

(3) 戸籍正本/カルテの流失

- ①大津波で被災地4市町の
戸籍正本計約3万8000件が流失
法務局に残された戸籍副本などの記録から
再製が可能、とは言うものの。
 - ②年間5万人(21年度)の外来患者がいた
病院のカルテが流失
- 未だに、紙の原本とは
クラウドの利用
広域バックアップ体制の必要性
暗号技術、秘密分散技術を活用した
セキュアクラウドストレージサービスの活用

(4) 日本はロボット技術先進国だったのでは？

①活躍するのは米国製のロボットばかり

→日本のロボットはスマートな、しかしひ弱
過酷な現場で活躍できるロボットの必要性
日本の大学・研究機関は実用研究は苦手
どうしても、論文対象となる研究テーマへ

大震災からの復興

リーマンショック以降の長期の不景気から
多少回復の兆しが見えた矢先の大震災
日本経済はまた大きく後退することに

現時点で、回復の兆しも見えるが、
まだまだ底を突いた程度か

**長期的に持続可能な復興策が必要で、
そのためには、産業界が元気を取り戻し、
日本経済の本格的な回復が不可欠**

IT分野で40年以上活動している者として

**大震災・原発対応で顕在化した課題への取
り組み(技術開発)を通じ、わが国の技術力
強化、国内市場の活性化、そして日本の産
業界の国際競争力強化を！**

(1) 災害に強い、災害時に活用可能な
IT機器、システム、インフラ技術

災害時に活用可能なウェアラブルデバイス
通信網の非常時制御機能

(2) 新エネルギー源とその活用技術

太陽光、風力などの
再生可能エネルギーの実用化技術

スマートグリッド/コミュニティ技術
JSCA (Japan Smart Community Alliance)

エネルギーの地産地消

実証実験から本番展開へ
補助金等の政策による加速

(3) 自治体業務の徹底した電子化推進、
クラウド活用推進

自治体クラウド開発実証事業が
展開されているが、その加速を

* クラウドコンピューティングに関する
日本発の技術開発、国際標準化の推進
JCC: 各応用分野でのクラウド利活用
(Japan Cloud Consortium)
GICTF: クラウド基盤連携技術
(Global Inter-Cloud Technology Forum)
MCPC: モバイルクラウド
(Mobile Computing Promotion Consortium)

(4) 実用化研究開発フェーズ活動への
大学・研究機関の積極参画

取組みを可能とする体制や
評価制度などの見直し、創設

産官学組織間の人材の流動性

新産業創出へ、学界のより積極的な役割を！

<日本企業の海外進出・国内空洞化>

- * 海外の市場が急拡大している産業では、
日本企業としては当然の判断
- * 日本企業が
真に国際企業として発展するには必要なこと
- * 国内は、海外進出産業の穴を埋める、
新たな産業の創出が不可欠
- * 新たな産業を創出する研究、技術開発などへの投資、産業化・市場創出を加速する実証実験や補助金などによる政策誘導が必要

SOHOへの期待(1)

- ①小ロット製品・サービスの担い手として
大企業ではペイしない
製品・サービスの提供が可能
- ②イノベーションの担い手として
生き残りをかけての必死のイノベーション創出
- ③新市場創出の担い手として
独自の製品・サービスの創出および
規模の経済効果が得られない新市場創生期の
製品・サービスの提供が可能

<日本の労働人口は急速に減少>

* 労働人口の推移(見通し)

	15歳～59歳	60歳以上	合計
2010年	7129万	3937万	11066万
2015年	6841万	4218万	11059万
2020年	6634万	4319万	10953万
2030年	5912万	4485万	10398万

(独)高齢・障害者雇用支援機構の高齢化社会統計要覧(2011)より

- * 日本経済の縮小・後退を防ぐためには
・付加価値の高い産業分野へのシフト、
・60歳以上の高齢者の活用環境の整備が必要

SOHOへの期待(2)

- ④若年層の雇用も、高齢者の再雇用も厳しい状況
→ SOHOによる新たな就業・雇用の機会を
- ⑤労働力の急速な減少傾向の中、
中長期的には高齢者の労働力活用が不可欠
→ 豊富な経験や技術・資格を有する退職者の
無理の無い現役復帰をSOHOにて
- ⑥いつまでも生きがいを感じられる社会実現のため
→ 能力発揮・社会参加の機会をSOHOにて

IT分野で40年以上 活動している者として

- (1)今回の大震災で痛感したこと(4点)
- (2)長期にわたる復興活動を支えるには、日本の産業、日本経済を元気になる必要があり、そのための技術開発、新市場創出のテーマ案など
- (3)今回の震災の復興活動に限らず、日本の産業、日本の人口の推移などから、SOHOという形態での就業・雇用・活動が重要に

ご清聴、ありがとうございました！